

<書評と紹介> 法政大学大原社会問題研究所 ／鈴木玲編著 『労働者と公害・環境問題』

森久, 聡 / MORIHISA, Satoshi

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

763

(開始ページ / Start Page)

82

(終了ページ / End Page)

86

(発行年 / Year)

2022-05

法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著

『労働者と公害・環境問題』



評者：森久 聡

1 環境社会学からみた本書の可能性

本書は労働災害と公害・環境問題の連続性に着目し、労働組合による労働運動と公害被害者運動や環境運動の関連を明らかにしようとする研究会の成果をまとめたものである。本書が指摘しているように、これまで労働者（労働組合）と公害被害者運動や環境運動は接点が少ないと言われてきた。しかし、評者のフィールドワーク経験を振り返ると、労働組合で労働運動を担ってきた人物が環境運動に加わったり、環境運動団体に労働組合が協力を申し出たという話は良く耳にした。おそらく、労働運動と反公害運動や環境運動は接点が少ないというのは、単なる思い込みだったのだろう。

評者が専門とする環境社会学において労働運動・労働組合への関心が低いのは、反公害運動や環境運動の担い手は、労働者ではなく住民、生活者、被害者であることが理由になっている。だが、本書の指摘を踏まえるならば、これは社会変革の担い手が労働運動から被害者運動や住民運動とする立場を無批判に受け入れていたことを示しているとも考えられる（松原・似田貝の住民運動論や「新しい社会運動」論など）。また、本書に収録してある諸論文が示し

ているように、環境問題に取り組む住民運動は、政党政治から一定の距離を置いていたこともそのような思い込みに寄与してきたのかもしれない。また、飯島伸子は1970年代に労働災害と公害・環境問題の連続性を指摘していたが、その後、環境社会学では両者の接点を実証的に明らかにする研究はそれほど蓄積されていない。すなわち、少なくとも環境社会学においては「環境問題に対して労働運動がどのように関与したのか」という問題は十分に検討されていなかった領域といえよう。したがって、本書はその重要性にくらべて見過ごされていた領域に切り込もうとしている。しかもこの研究領域は労働問題／環境問題の研究を大きく発展させるポテンシャルを秘めていると思われる。

2 本書全体に対するレビュー

本書の狙いは、労働運動と環境問題の接点を明らかにするというもので、1960～80年代を対象とした論考が中心になっている。そのため、歴史研究としても学ぶことが多い重要な論文集となっている。また、労働者よりも労働組合の運動、公害・環境問題よりも労働災害・公害問題に重心が置かれているように感じた。本書を読むと歴史的な記述の意義だけではなく、それぞれの論考が現代的課題と深く関連していることを確信する。それだけ本書のテーマは現代的意義があるということなので、この時代の動きが、現代の労働問題や環境問題に与えた影響を論じることで、本書の現代的意義をもっと積極的に示しても良かったと思われる。

具体的には、労働災害については、近年では建設業や製造業などの労働災害は減少傾向にあり、他方、第3次産業では精神障害やうつ病、自殺などの〈労働災害〉が増加している。本書の労働災害と公害・環境問題の連続性の視点からは、この精神障害やうつ病、自殺などの〈労

働災害〉をどのように位置づけるのだろうか。また、労災職業病のグローバル化という視点も検討していくべき現代的なテーマであろう。たとえば、ファスト・ファッション・ブランドが運営するアジア圏での衣料品製造工場では、女性が劣悪な労働条件や労働環境で働いている現実が存在し、さらに衣類の染色工場による環境汚染も深刻である。このような現状に対して、本書の知見はどのようにつながっていくのか。もちろん、歴史に学ぶことが多いのはよく分かるが、この論文集で示された記述の多くが現代の労働問題にも相似形で現れているからこそ、現代的な課題への接続を期待したいのである。できれば各論考の最後にこの点について議論を展開するパートが欲しかった。歴史研究を第一義として展開されたのであれば、それは過度な要求となるだろうが、今後の展開を期待する意味を込めて指摘しておきたい。

また、本書では労働意識についてはあまり触れられていないが、これも現代社会の労働問題では重要な研究課題と思われる。かつて飯島伸子は、〈職業病〉を必要悪とする労働意識のあり方が職業病を労働災害の被害と認識することを阻んでいたことを指摘している（飯島、1984）。この〈職業病〉を必要悪とする認識は、形を変えて現代的な形態で生き残っていると思われる。田中・山崎（2016）は、自動車販売会社を事例に、社員が自分の仕事に「やりがい」を強く感じるような環境を構築する経営実践を組織エスノグラフィーとして描いている。このような手法は安定的に高水準の業績を生み続ける組織運営という点では有効な手段であろう。だが、無理に仕事に「やりがい」を持つとしたり、「やりがい」を感じるからこそ日常生活を犠牲にしたり、仕事が過大な負担やプレッシャーになっている労働者は多いのではないか。第3次産業では精神障害やうつ病、自殺な

どの〈労働災害〉が増加しているように、現代の労働災害や職業病は身体的な被害よりも精神的な被害としても生じている。労働災害に着目することで、仕事の「やりがい」を自明視するキャリア教育など、見えにくい現代の労働意識の課題を浮き彫りにできるのではないだろうか。

また、環境問題という点でも現代の産業構造は大きく急速に変化してきている。かつては、環境への配慮行動は企業経営からすれば利益獲得の制約条件となることが多く、企業は環境問題の取り組みに消極的であった。しかし近年では、企業による環境問題への取り組みが盛んになって、SDGs ブームのような潮流が生じている。これは消費者の環境意識の高まりだけではなく、労働の現場でも環境に配慮することが広まっていて、環境意識が浸透していることを示している。さらに近年、金融市場において環境対策が不十分な企業は、投資リスクが高いとされている。これは、公害問題や環境問題を引き起こした場合、その被害補償が大きいことや消費者からの批判が集中して不買運動の対象になるなど、環境対策が不十分な企業は安定的な企業経営が難しいとみなされるのである。このような現状を考えると、SDGsの取り組みや環境問題への取り組みから、労働環境の改善につながることはあるのだろうか。

次に労働問題の視点からみると、本書の研究に学際的な研究プラットフォームとしての可能性を感じた。本書をきっかけに労働問題研究や環境社会学の活性化にもつながることを期待したい。また、環境以外にも隣接領域の研究成果を持ち込むことで学際的な化学反応が期待できると思う。たとえば労働災害の原因究明や保安体制の構築では科学技術社会論の研究は有効な知見を提供できるであろう。また、労働災害や公害被害に対する長期間にわたる被害者救済制度では、社会福祉制度との関連をみなければな

らない（田中（2012）、野澤（2020）など）。また、近年のジェンダー論やフェミニズムの発展は目覚ましいが、コロナ禍で女性の貧困問題が着目されているように、女性の労働問題は古くて新しい労働問題である。

3 個別の論文に対するレビュー

以上の全体的な評価を踏まえて、各論考の個別の論点についても言及したい。

第1章大門信也論文・第2章江頭説子論文では、労働組合による環境運動が取り上げられている。労組がローカルな環境運動へ介入したり、逆に環境運動が労組から距離をとる動きをすることは住民運動の現場では珍しくはなく、むしろ、ローカルに活動する環境運動にとって革新政党との距離は大きな運動戦略上のポイントになっている。その重要性の割には、具体的な事例として両者の関係を詳細に描いた研究は大門論文・江頭論文の他に少ないと思う。

評者の調査経験を振り返ると、ローカルな現場では、ときに政党と結びついた労組が運動団体を支持層に取り込む目的で介入しようとする。その場合、住民運動は多様な支持政党の住民で構成されているため、運動の分裂を恐れたり、あるいは、特定の政党の政治運動とみなされることで、支持を失うことを恐れて、特定の政党と結びついた労組を介入させないケースがある。また、中央政治からの指示を受けた労組によって地元住民（当事者）が運動のイニシアチブをとれなくなったり、労組や政党の独特の運動理念などによって運動戦略が狭くなることを住民運動は懸念したのである。このように政党政治から距離を置くために労組と結びつかない住民運動がある一方で、労組と共に歩んだ住民運動も存在する。それぞれのケースを個別に検討することで、住民運動と政党、労組の問題はより深まっていくと思われる。

第3章鈴木玲論文・第4章金美珍論文・第5章鈴木玲論文では、労働災害と公害被害の連続性に着目して、国内外の労働現場における健康被害の予防措置や被害者救済の動きについて論じている。これらの論考を読んで感じるのは、評者が取り組んでいる三池炭じん爆発事故との類似点である。三池炭じん爆発事故の背景には、保安全管理で手抜きをしようとする企業（コストカットとしての保安サボタージュ）の経営方針が存在している。そして、事故発生後も原因究明や被害者救済に消極的な労働組合と企業の姿勢が見られた。たとえば、三井鉱山は事故現場を調査する前に事故の原因である炭じんを洗い流して証拠隠滅工作をしている。また、後遺症が残る患者労働者に治癒認定書と就労命令書を送り付け、仕事を辞めるか、後遺症を抱えて職場に復帰するか迫った。そして労働組合は被害者救済を求める訴訟に消極的であったが、組合の方針に反して訴訟に踏み切る患者がでると次々と訴訟に参加し、いわゆるマンモス訴訟へ発展した。三池炭じん爆発事故の出来事と類似したものが国外の労働災害でも起きていることが各論考から読み取ることができる。三井鉱山の三池争議や三池炭じん爆発事故から現代でも学ぶことが存在していると感じ、自分の研究を進める貴重なエネルギーとなった。

第6章友澤悠季論文では、中央政治のレベルで公害問題はどのように扱われていたのか分析した論文である。友澤論文が指摘するように、公害問題の直接的な被害者である地域住民に着目するがゆえに中央政治のレベルで公害問題がどのように対処されてきたのか充分には明らかにされていない。その意味で貴重な論考である。

評者は、戦後日本において、大きな枠組みとして「開発主義の保守政党／反開発の革新系政党」という日本政治の特徴が指摘できると考えている。そのため中央政治では反自民党の道具

として革新系政党によって公害問題が取り上げられるが、その枠組みはそのまま地域政治に当てはまるわけではない。個別の地域政治と中央政治のあいだには断層があるように思われる。先に述べたように、政党政治から距離をとる環境運動がある一方で、保守政党と結びついた環境運動も存在している。大切なのは「保守／革新」という図式を単純に当てはめるのではなく、現場のローカルな社会関係や歴史的な文脈にもとづいて住民運動や政治団体を把握するということである。

第7章喜多川進論文では、1970年代の自動車排ガス規制に対する企業側の論理だけでなく、労組がどのように対処したのか検討している。喜多川論文によると労働者の雇用を守るという立場から、労組は自動車排ガス規制によって雇用喪失が生じるのかどうかに着目されたという。さらに自動車排ガス規制というピンチをチャンスに変えられると考えた労組も存在したことで、自動車排ガス規制に対する対応に違いが生まれたことを指摘している。喜多川論文の考察は、その後の環境規制の導入過程や近年のガソリン車規制をめぐる議論にも展開できるので、まさに現代的な課題につながる論考といえるだろう。

第8章長峰登記夫論文は、オーストラリアの労働組合による反原発運動を取り上げた論文である。長峰論文では、世界最大のウランの埋蔵量を抱えるオーストラリアでは、ウランの採掘と利用を法律で規制し、原発も禁止していることを踏まえ、このような現状を生んだ環境保護団体によるウランの採掘と利用・原発保有の反対運動とそれを支えた労働組合の存在を指摘している。

長峰論文は環境保護団体と労働組合の関係を中心に論じているが、オーストラリアの環境問題を考える上で、先住民族の問題と太平洋諸島

の国々との関係は重要なポイントになると思われる。オーストラリアにおける人種差別政策の歴史から、先住民族の問題は多くの政策分野で無視できない存在であろう。先住民族が環境問題にはどのような姿勢を示している、その影響はどういったものであったのだろうか。さらにオーストラリアの「隣国」である太平洋諸島の国々は、核実験場からも近く、地球温暖化による海面上昇影響を受けやすいなど環境問題に直面してきた地域でもある。そして太平洋諸島の国々は自然環境を観光資源にしており、観光産業は貴重な収入源でもあるが、依然として経済格差の問題は解消されていない。合評会において、長峰氏より太平洋諸島の国々の「盟主」としての役割が期待されているということを教えていただいた。そうであれば、太平洋諸島の国々との関係がウランの採掘と利用・原発保有の政治論争にどう影響していたのか知りたいと思った。

最後にまとめると、本書に収められた各論文はいずれも重要なテーマが長年にわたって見過ごされてきたことを示している。その意味で、本書は研究の到達点というよりも、研究のスタート地点を私たちに提示しているものと受け止めたい。いろいろと批評させてもらったが、本書に足りない点が存在する理由は、この重要な領域を手放しにしてきたところにある。つまり、それだけ数多くの論点が残されている領域であり、今後も研究の蓄積が必要とされていることを意味している。われわれ読者はこの研究会に今後の展開を期待するだけでなく、彼らの問題提起に応えていくことが求められるのである。(法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著『労働者と公害・環境問題』(法政大学大原社会問題研究所叢書)法政大学出版局、2021年3月、277頁、定価4,180円(税込))
(もりひさ・さとし 京都女子大学現代社会学部准教授)

【参考文献】

平井陽一（2000）『三池争議——戦後労働運動の分水嶺』
ミネルヴァ書房
飯島伸子（1984）『環境問題と被害者運動』学文社
松原治郎・似田貝香門編（1976）『住民運動の論理』学
陽書房
野澤淳史（2020）『胎児性水俣病患者たちはどう生きて

いくか——“被害と障害”“補償と福祉”の間を問
う』世織書房
田中研之輔・山崎正枝（2016）『走らないトヨタ——
ネッツ南国の組織エスノグラフィ』法律文化社
田中智子（2012）『三池炭鉱炭じん爆発事故に見る災害
福祉の視座——生活問題と社会政策に残された課
題』ミネルヴァ書房